

ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス（安定型／安定成長型／成長型） 愛称：ライフポイント®

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第15期（決算日 2020年11月18日）

作成対象期間（2019年11月19日～2020年11月18日）

第15期末（2020年11月18日）	
基 準 価 額	16,136円
純 資 産 総 額	670百万円
第15期	
騰 落 率	6.0%
分 配 金 合 計	0円
第15期末（2020年11月18日）	
基 準 価 額	17,210円
純 資 産 総 額	1,327百万円
第15期	
騰 落 率	6.8%
分 配 金 合 計	0円
第15期末（2020年11月18日）	
基 準 価 額	17,779円
純 資 産 総 額	516百万円
第15期	
騰 落 率	7.6%
分 配 金 合 計	0円

(注1) 謄落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- ◆各ファンドでは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めています。右記＜お問い合わせ先＞のホームページのトップページにある「ファンド一覧」を選択していただきますと、「ファンド一覧」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- ◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス（安定型／安定成長型／成長型）」は、2020年11月18日に第15期決算を行いました。

各ファンドは、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）を実質的な主要投資対象とし、マルチ・アセット（資産クラスの分散）、マルチ・スタイル（運用スタイルの分散）、マルチ・マネージャー（運用会社の分散）という3段階のリスク分散を行い、信託財産の長期的な成長を目指します。当期におきましても、運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社 東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

- ◆お問い合わせ先：クライアント・サービス本部
<電話番号> 0120-055-887（フリーダイヤル）
<受付時間：営業日の午前9時～午後5時>
<ホームページ> <https://www.russellinvestments.com/jp/>

《目 次》

安定型

◆◆◆運用経過◆◆◆ 1
◆◆◆今後の運用方針◆◆◆ 10
◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆ 11
◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆ 12
◆◆◆ファンドデータ◆◆◆ 13
◆◆◆運用経過◆◆◆ 14
◆◆◆今後の運用方針◆◆◆ 19
◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆ 20
◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆ 21
◆◆◆ファンドデータ◆◆◆ 22
◆◆◆運用経過◆◆◆ 23
◆◆◆今後の運用方針◆◆◆ 28
◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆ 29
◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆ 30
◆◆◆ファンドデータ◆◆◆ 31
◆組入上位ファンドの概要◆ 32
<指標について> 36

成長型

安定型

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆



第15期首（2019年11月18日）：15,221円

第15期末（2020年11月18日）：16,136円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：6.0%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

（注4）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

◆基準価額の主な変動要因◆

当期は、主要投資対象とする資産クラスのうち、日本債券がマイナス要因となったものの、他の資産クラスがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。資産クラス別では、資産配分割合が70%を占める外国債券（為替ヘッジあり）が大きなプラス要因となりました。

（注）当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期收益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期收益率は「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」とおよび「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券（為替ヘッジあり）は、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

<<当期における各資産クラスの寄与度>>

資産クラス	寄与度
日本株式	1.0%
外国株式	2.0%
日本債券	△0.0%
外国債券（為替ヘッジあり）	4.2%

◆1万口当たりの費用の明細◆

項目	当期		項目の概要	
	(2019年11月19日 ～2020年11月18日)			
	金額	比率		
(a)信託報酬	190円	1.232%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率	
(投信会社)	(105)	(0.682)	当ファンドの運用等の対価	
(販売会社)	(68)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価	
(受託会社)	(17)	(0.110)	当ファンドの資産管理等の対価	
(b)売買委託手数料	3	0.021	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(2)	(0.014)		
(投資信託証券)	(0)	(0.000)		
(先物・オプション)	(1)	(0.007)		
(c)有価証券取引税	1	0.006	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(1)	(0.006)		
(投資信託証券)	(0)	(0.000)		
(d)その他費用	5	0.033	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(保管費用)	(4)	(0.024)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用	
(その他)	(1)	(0.009)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用	
合計	199	1.292		
期中の平均基準価額は、15,404円です。				

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

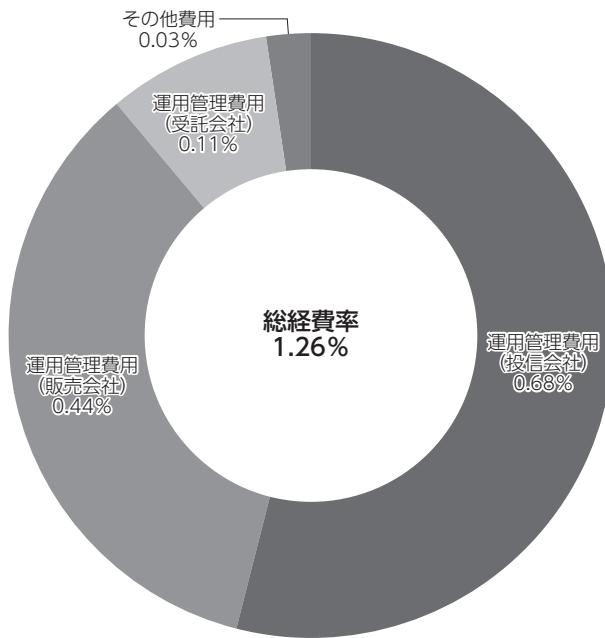
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

«参考情報»

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2015年11月18日の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。なお、最近5年間で収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

		2015年11月18日 (第10期決算日)	2016年11月18日 (第11期決算日)	2017年11月20日 (第12期決算日)	2018年11月19日 (第13期決算日)	2019年11月18日 (第14期決算日)	2020年11月18日 (第15期決算日)
基準価額 (円)		13,749	13,693	14,640	14,256	15,221	16,136
期間分配金合計（税引前）(円)		—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)		—	△0.4	6.9	△2.6	6.8	6.0
各資産クラス 参考指 数 騰落率 (%)	日本株式	—	△7.9	25.8	△4.9	6.5	3.6
	外国株式	—	△7.6	24.9	1.8	13.0	8.9
	日本債券	—	4.0	△0.2	0.1	2.6	△0.8
	外国債券（為替ヘッジあり）	—	1.1	1.1	△2.2	7.8	5.4
純資産総額 (百万円)		230	178	266	270	419	670

(注4) 上記騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注6) 当ファンドの運用方針に合った適切な指標が存在しないため、当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指標の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指標は、日本株式：TOPIX（配当込み）、外国株式：MSCI KOKUSAI（配当込み）、日本債券：NOMURA-B-P1総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各参考指標については36頁をご参照ください。

◆投資環境について◆ [第15期（2019年11月19日～2020年11月18日）]

■国内株式市場の動向

当期の国内株式相場は上昇しました。

期初から2020年2月上旬までは、小動きの展開となりましたが、2月中旬から3月中旬にかけては、2019年10～12ヶ月の実質国内総生産（GDP）成長率（速報値）がマイナスになったことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気や企業業績の悪化懸念が強まり、世界的に大幅な株安となったこと等から、急落する展開となりました。3月下旬から6月上旬にかけては、各国の金融緩和策や大規模な経済対策への期待等を背景に世界的な株高となったこと等から、上昇基調を辿りました。6月中旬以降は、新型コロナウイルスの感染再拡大等から上値の重い展開となりましたが、11月上旬から期末にかけて、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待等から上昇し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

■海外株式市場の動向

当期の海外株式相場は全体では上昇しました。

期初から2020年2月中旬にかけては、米中通商協議の第1段階の合意、世界的な金融緩和の継続、米国や中国の堅調な経済指標等から上昇しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気や企業業績の悪化懸念が強まること、石油輸出国機構（OPEC）とロシア等の非加盟国による追加減産協議の決裂等により原油価格が急落したこと等から、世界的な株安となりました。3月下旬には、各国の金融緩和策や大規模な経済対策への期待等から急反発しました。その後、10月下旬にかけては、欧米で異なる展開となり、米国株式相場は、米国の経済指標の改善や主要IT企業の好決算等から上昇ましたが、欧州株式相場は新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う行動制限再強化等から上値の重い展開となりました。11月上旬から期末にかけては、米国大統領選挙でのバイデン候補の勝利観測や新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待等から上昇し、最終的に全体では前期末を上回る水準で期を終えました。

■国内債券市場の動向

当期の国内債券相場は下落（債券利回りは上昇）しました。

期初から2019年12月までは、米中対立への懸念が後退し、世界的に株式相場が上昇したこと等から、長期金利は上昇し、国内債券相場は下落しました。2020年1月から3月上旬までは、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的株安やリスク回避の動きの強まり等を受けて、長期金利は急低下し、国内債券相場は上昇しましたが、3月中旬には米国長期金利の上昇や、日銀のマイナス金利の深堀りの見送りが嫌気されたこと等から、長期金利が急上昇し、債券相場は下落しました。その後、期末にかけては海外債券相場の動向や新型コロナウイルスの感染再拡大、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待等を材料にボックス圏で推移し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

■海外債券市場の動向

当期の海外債券相場は上昇（債券利回りは低下）しました。

米国債券相場は、期初から2020年1月前半にかけては米中通商協議、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策への懸念等に左右される展開となりました。1月後半から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的株安やリスク回避の動きの強まり等を受けて、長期金利は一時史上最低水準にまで低下し、債券相場は上昇しました。3月中旬には、米国債を現金化する動きから債券相場は一時下落する局面があったものの、その後、8月中旬にかけては、米中対立の激化懸念や新型コロナウイルスの感染再拡大、金融緩和の長期化観測等から債券相場は上昇しました。8月中旬から期末にかけては米国の経済指標の改善や追加経済対策に伴う国債増発懸念等から下落しましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

欧州債券相場は、期初から2020年1月前半にかけては、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和策発表による材料出尽くし、英国の欧州連合（EU）離脱問題の進展期待等を背景に長期金利は上昇し、債券相場は下落しました。1月後半から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大から、米国同様、長期金利は一時史上最低水準にまで低下し、債券相場は上昇しました。3月中旬に米国債券相場に連れて一時下落する局面はあったものの、その後、期末にかけては、欧州の低調な経済指標や新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う行動制限再強化等から債券

相場は上昇基調を辿り、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

■為替市場の動向

為替市場では、日本円は主要通貨に対して異なる展開となりました。

日本円は、米ドルに対しては、米国の経済指標の改善等から下落する局面はあったものの、米中対立の激化懸念や新型コロナウイルスの感染再拡大による世界景気回復への懸念等によるリスク回避の動きに加え、米国の金融緩和の長期化観測や米国大統領選挙後の混乱への警戒感等から日本円が買い進まれる展開が多かったことから、前期末と比較して、円高／米ドル安の水準で期を終えました。

一方、ユーロに対しては、2020年5月から8月中旬にかけて、欧州復興基金の創設合意等を背景にユーロが買い進まれる展開となり、8月下旬以降は新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う行動制限再強化等から下落したものの、前期末と比較して、円安／ユーロ高の水準で期を終えました。

◆ポートフォリオについて◆

当ファンドは、主として「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」（以下、総称して「各マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式15%、外国株式10%、日本債券5%、外国債券（為替ヘッジあり）70%を基準としています。なお、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて10%に、外国株式の割合を5%引上げて15%にそれぞれ変更しており、当期も引き続き、日本株式を10%、外国株式を15%とする資産配分割合を維持しました。

なお、当ファンドが投資する各マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

《各マザーファンドについて》

【ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド】

当マザーファンドは、日本の株式を主要投資対象とし、TOPIX（配当込み）をベンチマークとして運用を行っています。

当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

【ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド】

当マザーファンドは、日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、MSCI KOKUSAII（配当込み）をベンチマークとして運用を行っています。

当期は、以下のような変更を行いました。

2020年3月10日	マザーファンドにおける株式等の取引の効率化や取引コストの低減、運用会社構成の変更等における効率性の向上を図るため、外部委託先運用会社として採用しておりますニューメリック・インベスターーズ・エル・エル・シーを投資助言会社に移行しました。
------------	---

(注)「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。

【ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド】

当マザーファンドは、日本の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合指数をベンチマークとして運用を行っています。

当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

【ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド】

当マザーファンドは、日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとして運用を行っています。

当期は、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

当期末における各マザーファンドの運用会社の構成は以下の通りです。

マザーファンド	運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社）	目標配分割合 ^(注1)
ラッセル・インベストメント 日本株式 マザーファンド	グロース（成長）型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）《投資助言》 ^(注2)	25.0%
		カムイ・キャピタル株式会社（日本）《投資助言》 ^(注2)	10.0%
		クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー（英国）《投資助言》 ^(注2)	10.0%
	バリュー（割安）型	SOMPOアセットマネジメント株式会社 ^(注3) （日本）《投資助言》 ^(注2)	30.0%
		ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー（米国） ^(注2)	10.0%
	マーケット・オリエンティッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）《投資助言》 ^(注2)	15.0%
ラッセル・インベストメント 外国株式 マザーファンド	グロース（成長）型	フィエラ・キャピタル・インク（米国）《投資助言》 ^(注2)	15.0%
		モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク（米国）《投資助言》 ^(注2)	15.0%
	バリュー（割安）型	サンダース・キャピタル・エル・エル・シー（米国）《投資助言》 ^(注2)	20.0%
		ジャナス・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー（米国）《投資助言》 ^(注2)	15.0%
	マーケット・オリエンティッド型	ニューメリック・インベスター・エル・エル・シー（米国）《投資助言》 ^(注2)	22.5%
ラッセル・インベストメント 日本債券 マザーファンド	広範囲型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー（米国）	12.5%
		アセットマネジメントOne株式会社（日本）	50.0%
ラッセル・インベストメント 外国債券 マザーファンド	広範囲型	ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（日本）	50.0%
		インサイト・インベストメント・マネジメント（グローバル）リミテッド（英国）	70.0%
	マクロ・バリュー型	コルチェスター・グローバル・インベスター・リミテッド（英国）	30.0%

(注1)「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。上記の目標配分割合は各マザーファンドにおける比率で、マザーファンド毎で100%となります。したがって、各運用会社の実質的な目標配分割合は、当ファンドの基本資産配分割合に当該運用会社の目標配分割合を乗じたものになります。

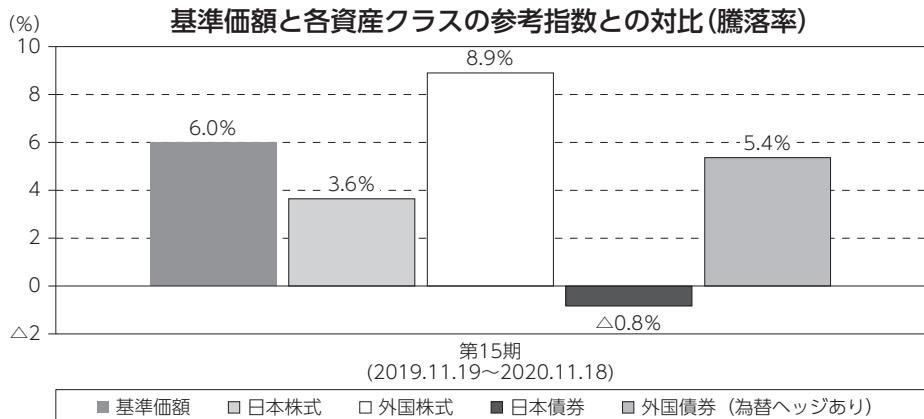
(注2) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。

(注3) 2020年4月1日付で、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社はSOMP Oアセットマネジメント株式会社に商号変更しました。

(注4) 各マザーファンドでは、マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー（米国）」を採用しています。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを定めていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注2) 当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指数は、日本株式：TOPIX（配当込み）、外国株式：MSCI KOKUSAI（配当込み）、日本債券：NOMURA-BP I 総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各参考指数については36頁をご参照ください。

◆分配金について◆

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第15期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項 目	第15期
	2019年11月19日 ～2020年11月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	-円 -%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	6,136円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー」に委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合（日本株式：15%、外国株式：10%、日本債券：5%、外国債券（為替ヘッジあり）：70%）の基準に変更はありませんが、前期に続き、日本株式を10%、外国株式を15%とする資産配分割合を維持する方針です。

■各マザーファンド

【ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド】

引き続き、日本の株式を主要投資対象とし、TOPIX（配当込み）をベンチマークとして運用を行います。

【ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド】

引き続き、日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、MSCI KOKUSAII（配当込み）をベンチマークとして運用を行います。

【ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド】

引き続き、日本の公社債を主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合指数をベンチマークとして運用を行います。

【ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド】

引き続き、日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとして運用を行います。

なお、各マザーファンドでは、引き続き、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

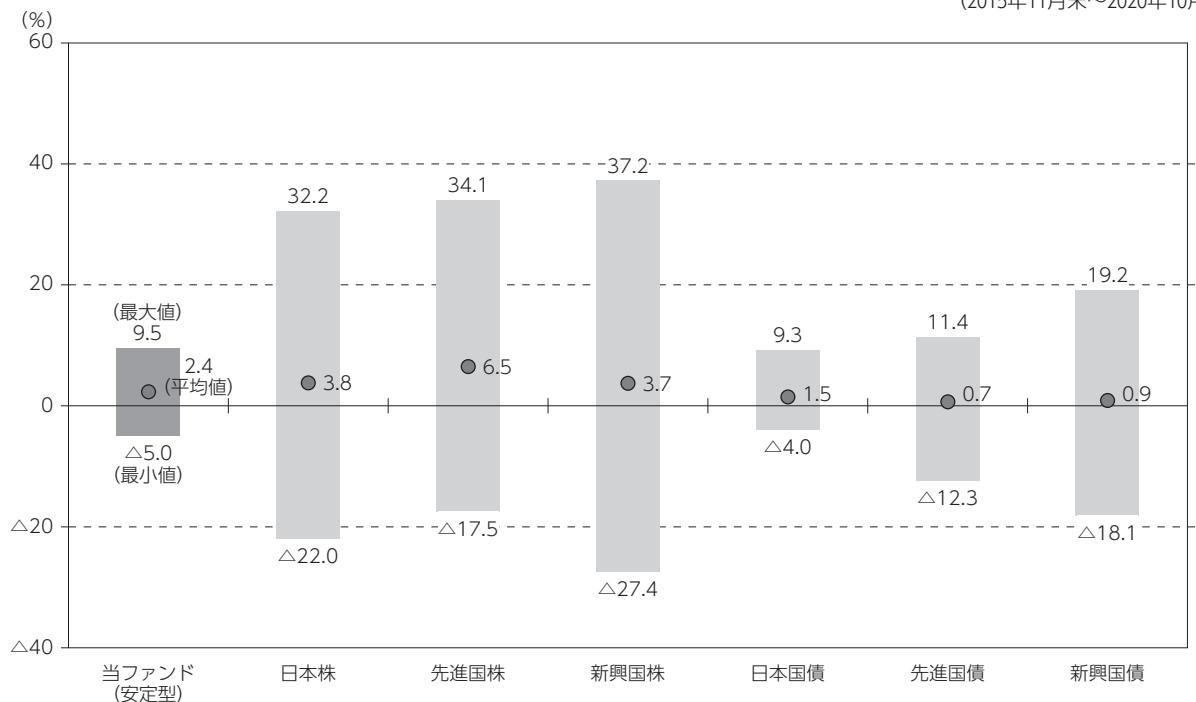
◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限です。(2006年4月28日設定)	
運用方針	日本株式、外国株式、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に分散投資を行います。基本資産配分割合は、日本株式15%、外国株式10%、日本債券5%、外国債券（為替ヘッジあり）70%とします。ただし、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドへの投資部分については、原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドへの投資部分については、当ファンドで為替ヘッジを行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以内とします。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設げず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆

(2015年11月末～2020年10月末)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2015年11月から2020年10月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注4) 年間騰落率は2020年10月末から60ヶ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指標を使用しています。なお、各指標については36頁をご参照ください。

日本株 …… T O P I X (配当込み)

先進国株 …… M S C I KOKUSAI (配当込み)

新興国株 …… M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… N O M U R A-B P I 国債

先進国債 …… F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… F T S E 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ファンドデータ◆◆◆

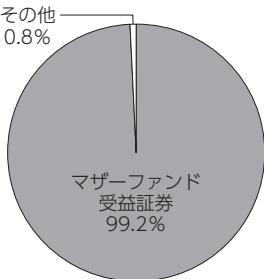
◆当ファンドの組入資産の内容◆

■組入ファンド

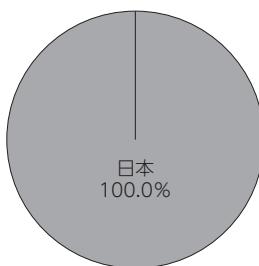
(組入銘柄数：4銘柄)	
	第15期末
	2020年11月18日
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	10.4%
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	15.4%
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	4.9%
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	68.5%

(注) 比率は当期末（2020年11月18日）における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、組入ファンドの比率の合計が下記「資産別配分」におけるマザーファンド受益証券の比率と合わない場合があります。

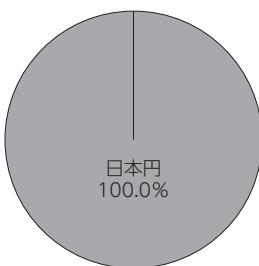
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注1) 比率は当期末（2020年11月18日）における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。なお、その他には未収・未払項目および為替ヘッジに係る評価損益が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

(注2) 「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の組入相当分は当ファンドで為替ヘッジを行っており、当期末（2020年11月18日）における為替ヘッジ比率は67.6%です。なお、当該マザーファンドの基準価額の変動や資金流入出等の影響で、為替ヘッジ比率が当該マザーファンドの組入比率とは一致しない場合があります。

◆純資産等◆

項 目	第15期末
	2020年11月18日
純資産総額	670,701,337円
受益権総口数	415,651,864口
1万口当たり基準価額	16,136円

(注) 当期中における追加設定元本金額は343,960,265円、同解約元本金額は203,764,326円です。

◆組入上位ファンドの概要◆

32～35頁をご覧ください。

安定成長型

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆



第15期首 (2019年11月18日) : 16,115円

第15期末 (2020年11月18日) : 17,210円 (既払分配金 (税引前) : 0円)

騰落率 : 6.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

(注4) 謄落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

◆基準価額の主な変動要因◆

当期は、主要投資対象とする資産クラスのうち、日本債券がマイナス要因となったものの、他の資産クラスがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。資産クラス別では、資産配分割合が25%を占める外国株式が比較的大きなプラス要因となりました。

(注) 当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期收益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期收益率は「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券（為替ヘッジあり）は、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

《当期における各資産クラスの寄与度》

資産クラス	寄与度
日本株式	2.4%
外国株式	3.3%
日本債券	△0.0%
外国債券(為替ヘッジあり)	2.5%

◆1万口当たりの費用の明細◆

項目	当期		項目の概要	
	(2019年11月19日 ～2020年11月18日)			
	金額	比率		
(a)信託報酬	201円	1.254%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率	
(投信会社)	(113)	(0.704)	当ファンドの運用等の対価	
(販売会社)	(71)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価	
(受託会社)	(18)	(0.110)	当ファンドの資産管理等の対価	
(b)売買委託手数料	6	0.036	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(5)	(0.028)		
(投資信託証券)	(0)	(0.000)		
(先物・オプション)	(1)	(0.007)		
(c)有価証券取引税	2	0.010	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(2)	(0.010)		
(投資信託証券)	(0)	(0.000)		
(d)その他費用	4	0.025	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(保管費用)	(3)	(0.019)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用	
(その他)	(1)	(0.006)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用	
合計	213	1.325		
期中の平均基準価額は、16,025円です。				

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

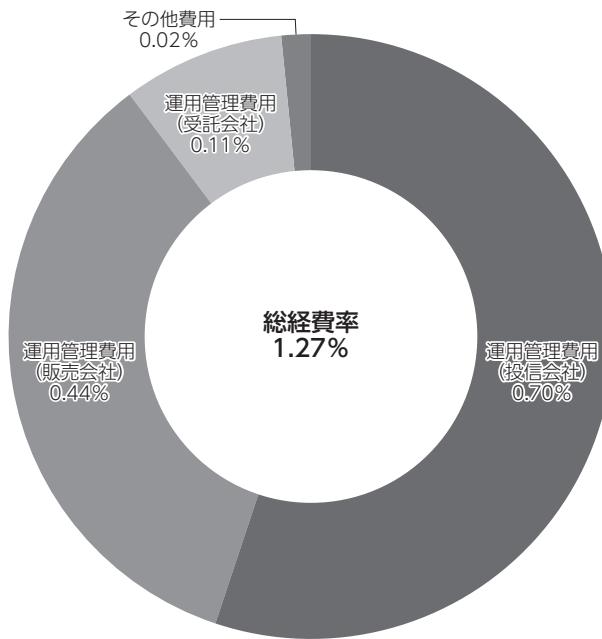
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

«参考情報»

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2015年11月18日の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。なお、最近5年間で収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

		2015年11月18日 (第10期決算日)	2016年11月18日 (第11期決算日)	2017年11月20日 (第12期決算日)	2018年11月19日 (第13期決算日)	2019年11月18日 (第14期決算日)	2020年11月18日 (第15期決算日)
基準価額 (円)		13,941	13,618	15,390	15,048	16,115	17,210
期間分配金合計（税引前）(円)		—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)		—	△2.3	13.0	△2.2	7.1	6.8
各資産クラス 参考指 数 騰落率 (%)	日本株式	—	△7.9	25.8	△4.9	6.5	3.6
	外国株式	—	△7.6	24.9	1.8	13.0	8.9
	日本債券	—	4.0	△0.2	0.1	2.6	△0.8
	外国債券(為替ヘッジあり)	—	1.1	1.1	△2.2	7.8	5.4
純資産総額 (百万円)		696	720	880	1,045	1,240	1,327

(注4) 上記騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注6) 当ファンドの運用方針に合った適切な指標が存在しないため、当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指標の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指標は、日本株式：TOPIX（配当込み）、外国株式：MSCI KOKUSAI（配当込み）、日本債券：NOMURA-BP I 総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：FTSE World Bond Index（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各参考指標については36頁をご参照ください。

◆投資環境について◆ [第15期 (2019年11月19日～2020年11月18日)]

5～6頁をご覧ください。

◆ポートフォリオについて◆

当ファンドは、主として「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」(以下、総称して「各マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式30%、外国株式20%、日本債券5%、外国債券（為替ヘッジあり）45%を基準としています。なお、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて25%に、外国株式の割合を5%引上げて25%にそれぞれ変更しており、当期も引き続き、日本株式を25%、外国株式を25%とする資産配分割合を維持しました。

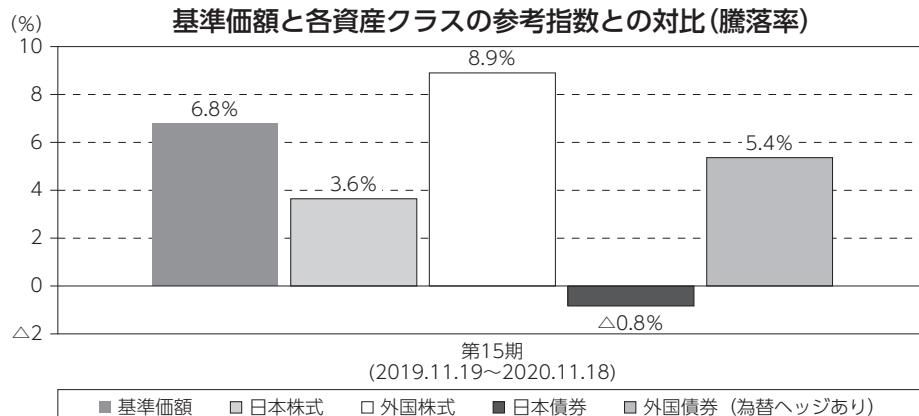
なお、当ファンドが投資する各マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

《各マザーファンドについて》

6～8頁をご覧ください。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを定めていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指標の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注2) 当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指標の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指標は、日本株式：TOPIX（配当込み）、外国株式：MSCI KOKUSAI（配当込み）、日本債券：NOMURA-BP I 総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各参考指標については36頁をご参照ください。

◆分配金について◆

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第15期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項 目	第15期
	2019年11月19日 ～2020年11月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	－円 －%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	7,964円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー」に委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合（日本株式：30%、外国株式：20%、日本債券：5%、外国債券（為替ヘッジあり）：45%）の基準に変更はありませんが、前期に続き、日本株式を25%、外国株式を25%とする資産配分割合を維持する方針です。

■各マザーファンド

10頁をご覧ください。

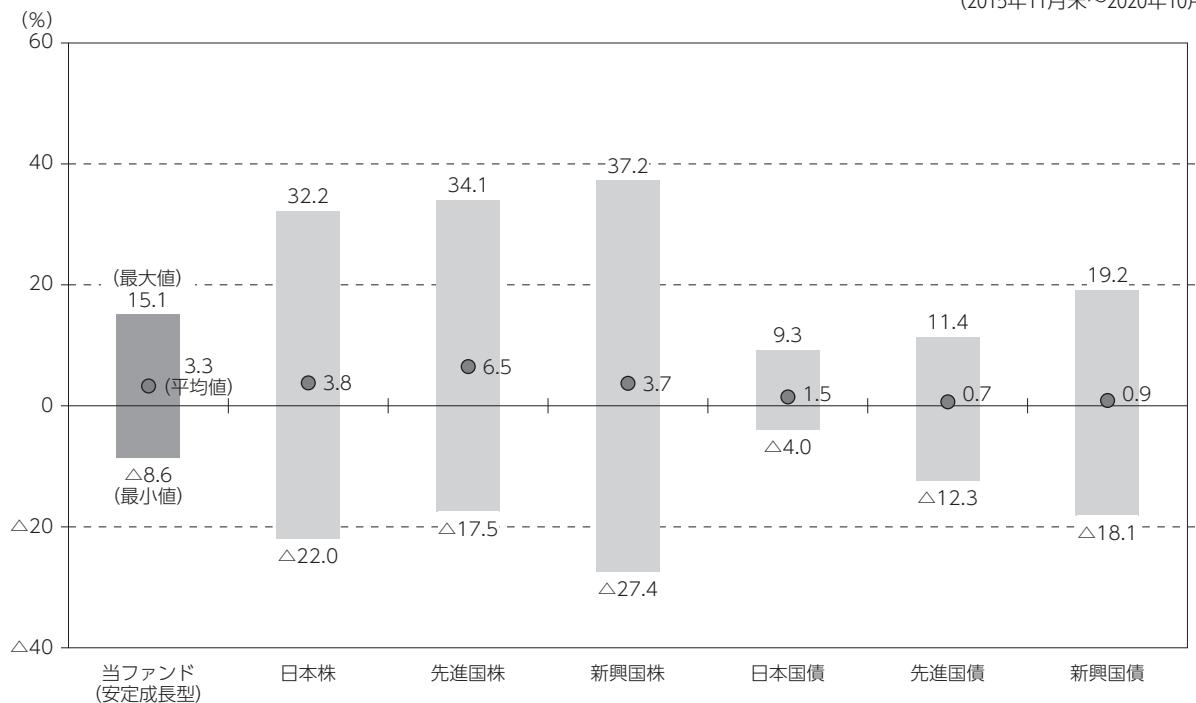
◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限です。(2006年4月28日設定)	
運用方針	日本株式、外国株式、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に分散投資を行います。基本資産配分割合は、日本株式30%、外国株式20%、日本債券5%、外国債券（為替ヘッジあり）45%とします。ただし、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドへの投資部分については、原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドへの投資部分については、当ファンドで為替ヘッジを行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以内とします。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の85%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設げず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆

(2015年11月末～2020年10月末)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2015年11月から2020年10月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注4) 年間騰落率は2020年10月末から60ヶ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については36頁をご参照ください。

日本株 …… T O P I X (配当込み)

先進国株 …… M S C I KOKU S A I (配当込み)

新興国株 …… M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… N O M U R A - B P I 国債

先進国債 …… F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… F T S E 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ファンドデータ◆◆◆

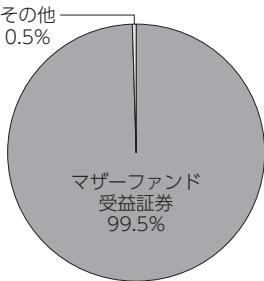
◆当ファンドの組入資産の内容◆

■組入ファンド

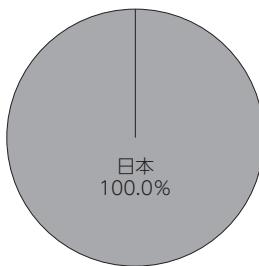
(組入銘柄数：4銘柄)	
	第15期末
	2020年11月18日
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	25.3%
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	25.8%
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	4.8%
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	43.7%

(注) 比率は当期末（2020年11月18日）における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、組入ファンドの比率の合計が下記「資産別配分」におけるマザーファンド受益証券の比率と合わない場合があります。

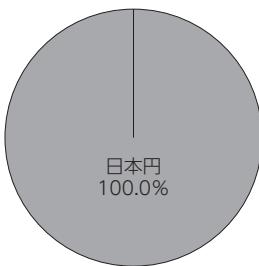
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注1) 比率は当期末（2020年11月18日）における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。なお、その他には未収・未払項目および為替ヘッジに係る評価損益が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

(注2) 「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の組入相当分は当ファンドで為替ヘッジを行っており、当期末（2020年11月18日）における為替ヘッジ比率は43.2%です。なお、当該マザーファンドの基準価額の変動や資金流入出等の影響で、為替ヘッジ比率が当該マザーファンドの組入比率とは一致しない場合があります。

◆純資産等◆

項 目	第15期末
	2020年11月18日
純資産総額	1,327,561,400円
受益権総口数	771,401,281口
1万口当たり基準価額	17,210円

(注) 当期中における追加設定元本金額は246,755,234円、同解約元本金額は245,396,192円です。

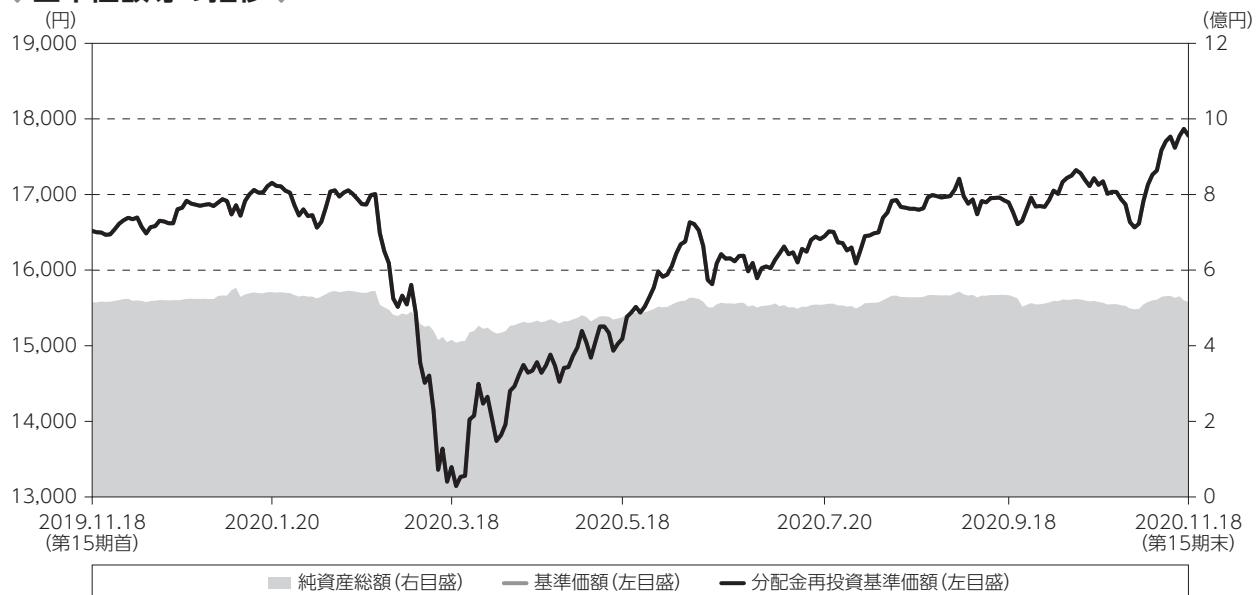
◆組入上位ファンドの概要◆

32～35頁をご覧ください。

成長型

◆◆◆運用経過◆◆◆

◆基準価額等の推移◆



第15期首（2019年11月18日）：16,517円

第15期末（2020年11月18日）：17,779円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：7.6%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

（注4）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

◆基準価額の主な変動要因◆

当期は、主要投資対象とする資産クラスのうち、日本債券がマイナス要因となったものの、他の資産クラスがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。資産クラス別では、資産配分割合が40%を占める外国株式が大きなプラス要因となりました。

（注）当期における各資産クラスの寄与度は、各資産クラスの当期收益率と当ファンドの主要投資対象である各マザーファンドの組入比率を元に簡便計算したものです。各資産クラスの当期收益率は「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率を用いています。ただし、外国債券（為替ヘッジあり）は、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の基準価額の騰落率に為替ヘッジにかかる損益を加味して計算しています。なお、寄与度の計算に際し、信託報酬等の費用は考慮していません。

<<当期における各資産クラスの寄与度>>

資産クラス	寄与度
日本株式	3.3%
外国株式	5.2%
日本債券	△0.0%
外国債券（為替ヘッジあり）	1.1%

◆1万口当たりの費用の明細◆

項目	当期		項目の概要	
	(2019年11月19日 ～2020年11月18日)			
	金額	比率		
(a)信託報酬	208円	1.287%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率	
(投信会社)	(119)	(0.737)	当ファンドの運用等の対価	
(販売会社)	(71)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価	
(受託会社)	(18)	(0.110)	当ファンドの資産管理等の対価	
(b)売買委託手数料	8	0.048	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(7)	(0.041)		
(投資信託証券)	(0)	(0.001)		
(先物・オプション)	(1)	(0.007)		
(c)有価証券取引税	2	0.015	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(2)	(0.015)		
(投資信託証券)	(0)	(0.000)		
(d)その他費用	3	0.020	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(保管費用)	(2)	(0.015)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用	
(その他)	(1)	(0.005)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用	
合計	221	1.370		
期中の平均基準価額は、16,155円です。				

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

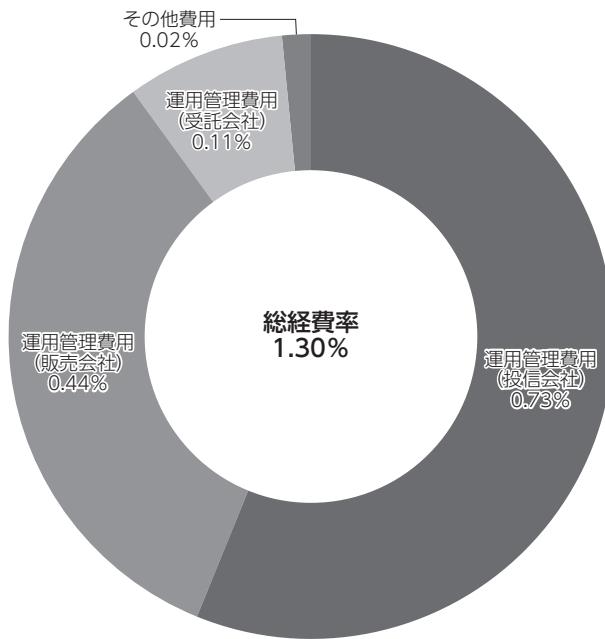
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

«参考情報»

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

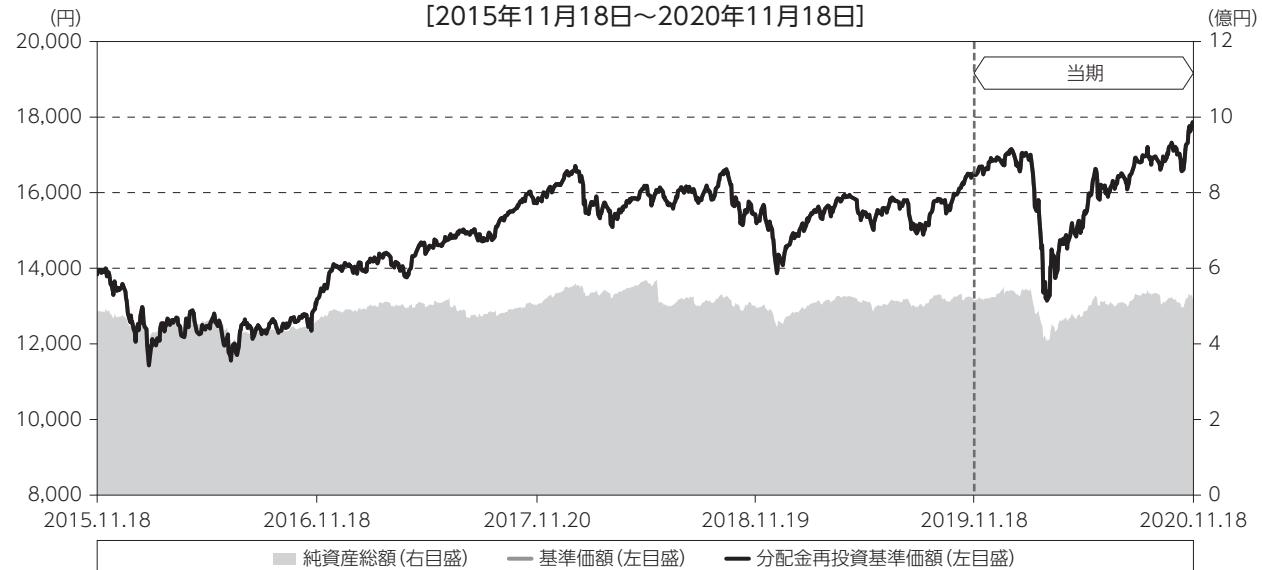
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆最近5年間の基準価額等の推移◆



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2015年11月18日の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。なお、最近5年間で収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

		2015年11月18日 (第10期決算日)	2016年11月18日 (第11期決算日)	2017年11月20日 (第12期決算日)	2018年11月19日 (第13期決算日)	2019年11月18日 (第14期決算日)	2020年11月18日 (第15期決算日)
基準価額 (円)		13,839	13,171	15,719	15,429	16,517	17,779
期間分配金合計（税引前）(円)		—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)		—	△4.8	19.3	△1.8	7.1	7.6
各資産クラス 参考指 数 騰落率 (%)	日本株式	—	△7.9	25.8	△4.9	6.5	3.6
	外国株式	—	△7.6	24.9	1.8	13.0	8.9
	日本債券	—	4.0	△0.2	0.1	2.6	△0.8
	外国債券（為替ヘッジあり）	—	1.1	1.1	△2.2	7.8	5.4
純資産総額 (百万円)		482	462	501	501	514	516

(注4) 上記騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注6) 当ファンドの運用方針に合った適切な指標が存在しないため、当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指標の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指標は、日本株式：TOPIX（配当込み）、外国株式：MSCI KOKUSAI（配当込み）、日本債券：NOMURA-B-P1総合指数、外国債券（為替ヘッジあり）：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）です。なお、各参考指標については36頁をご参照ください。

◆投資環境について◆ [第15期 (2019年11月19日～2020年11月18日)]

5～6頁をご覧ください。

◆ポートフォリオについて◆

当ファンドは、主として「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」および「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」(以下、総称して「各マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資しました。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行いました。

当ファンドでは、基本資産配分割合は日本株式40%、外国株式35%、日本債券5%、外国債券(為替ヘッジあり)20%を基準としています。なお、リスク・リターンのバランスを総合的に勘案した結果、日本株式と外国株式の資産配分割合を見直し、2015年8月下旬以降は日本株式の割合を5%引下げて35%に、外国株式の割合を5%引上げて40%にそれぞれ変更しており、当期も引き続き、日本株式を35%、外国株式を40%とする資産配分割合を維持しました。

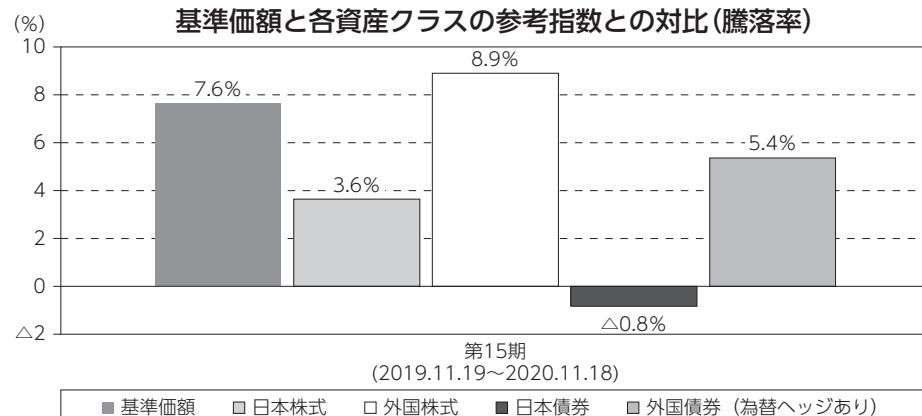
なお、当ファンドが投資する各マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

《各マザーファンドについて》

6～8頁をご覧ください。

◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを定めていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注2) 当ファンドが主要投資対象とする各資産クラスの参考指標の騰落率を記載しています。各資産クラスの参考指標は、日本株式：TOPIX(配当込み)、外国株式：MSCI KOKUSAI(配当込み)、日本債券：NOMURA-BP I 総合指数、外国債券(為替ヘッジあり)：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)です。なお、各参考指標については36頁をご参照ください。

◆分配金について◆

信託財産の長期的な成長を追求する目的に鑑み、第15期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項 目	第15期
	2019年11月19日 ～2020年11月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	－円 －%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	8,604円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

■当ファンド

引き続き、主として各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に投資します。なお、「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の投資部分については、当ファンドにて為替ヘッジを行います。為替ヘッジの運用指図にかかる権限は「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスーズ・エル・エル・シー」に委託します。

また、当ファンドの基本資産配分割合(日本株式：40%、外国株式：35%、日本債券：5%、外国債券(為替ヘッジあり)：20%)の基準に変更はありませんが、前期に続き、日本株式を35%、外国株式を40%とする資産配分割合を維持する方針です。

■各マザーファンド

10頁をご覧ください。

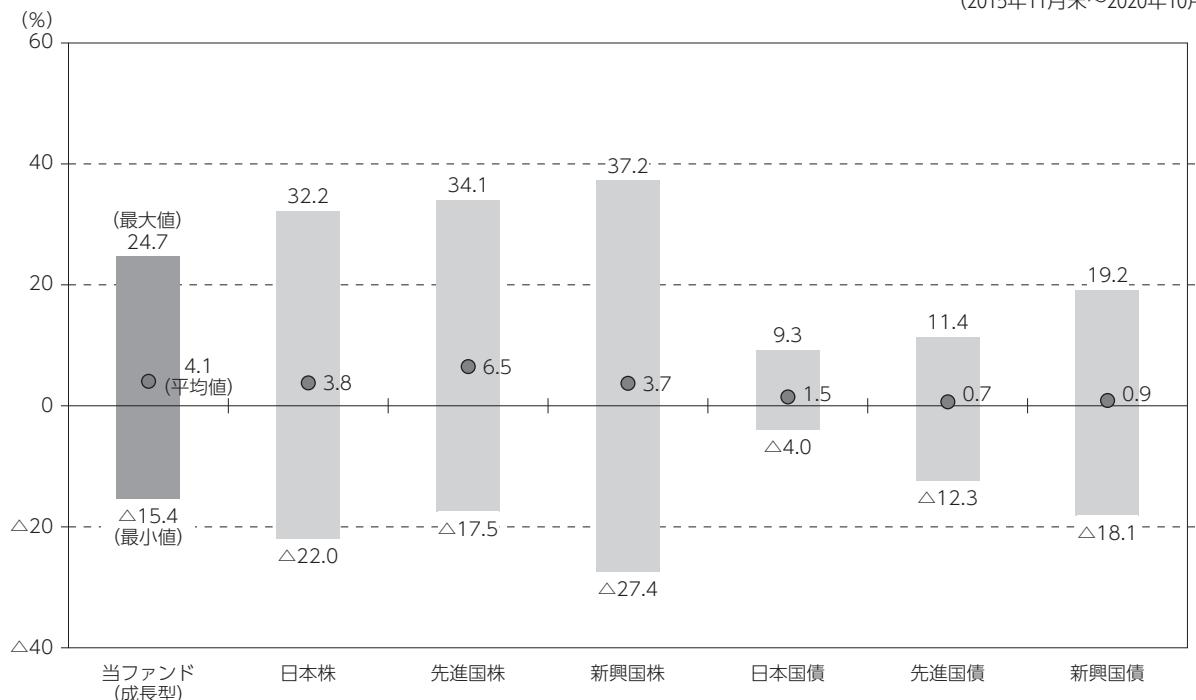
◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	原則として無期限です。（2006年4月28日設定）	
運用方針	日本株式、外国株式、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	日本を除く世界先進各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンドへの投資を通じて、日本株式、外国株式、日本債券および外国債券に分散投資を行います。基本資産配分割合は、日本株式40%、外国株式35%、日本債券5%、外国債券（為替ヘッジあり）20%とします。ただし、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンドへの投資部分については、原則として為替ヘッジを行いません。ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンドへの投資部分については、当ファンドで為替ヘッジを行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の95%以内とします。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場不動産投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ラッセル・インベストメント 日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	ラッセル・インベストメント 外国債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以内とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設げず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

◆◆◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆◆◆

(2015年11月末～2020年10月末)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2015年11月から2020年10月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注4) 年間騰落率は2020年10月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指標を使用しています。なお、各指標については36頁をご参照ください。

日本株 …… T O P I X (配当込み)

先進国株 …… M S C I KOKUSAI (配当込み)

新興国株 …… M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債 …… N O M U R A-B P I 国債

先進国債 …… F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… F T S E 新興国市場国債インデックス (円ベース)

◆◆◆ファンドデータ◆◆◆

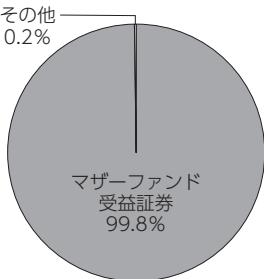
◆当ファンドの組入資産の内容◆

■組入ファンド

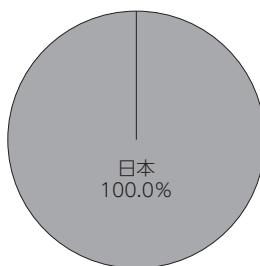
(組入銘柄数：4銘柄)	
	第15期末
	2020年11月18日
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	34.8%
ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド	40.2%
ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド	4.9%
ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド	20.0%

(注) 比率は当期末（2020年11月18日）における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、組入ファンドの比率の合計が下記「資産別配分」におけるマザーファンド受益証券の比率と合わない場合があります。

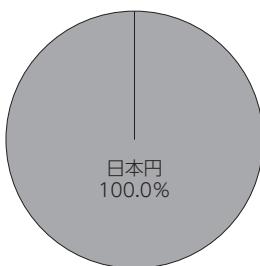
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注1) 比率は当期末（2020年11月18日）における当ファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。なお、その他には未収・未払項目および為替ヘッジに係る評価損益が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

(注2) 「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の組入相当分は当ファンドで為替ヘッジを行っており、当期末（2020年11月18日）における為替ヘッジ比率は19.6%です。なお、当該マザーファンドの基準価額の変動や資金流入出等の影響で、為替ヘッジ比率が当該マザーファンドの組入比率とは一致しない場合があります。

◆純資産等◆

項 目	第15期末
	2020年11月18日
純資産総額	516,345,222円
受益権総口数	290,419,385口
1万口当たり基準価額	17,779円

(注) 当期中における追加設定元本金額は77,221,778円、同解約元本金額は98,454,549円です。

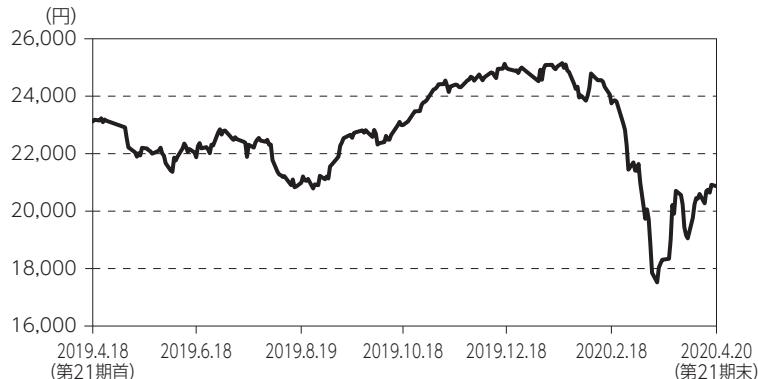
◆組入上位ファンドの概要◆

32～35頁をご覧ください。

◆組入上位ファンドの概要◆

<ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド>

■基準価額の推移



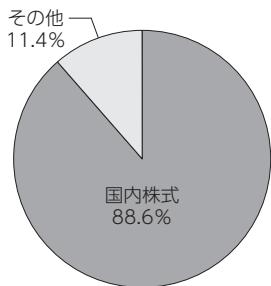
■1万口当たりの費用の明細

(2019年4月19日～2020年4月20日)

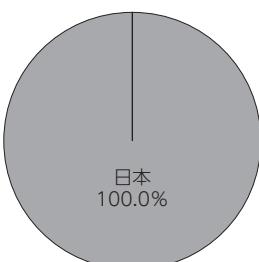
項目	当期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	12円 (11) (1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	12

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものです。費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。

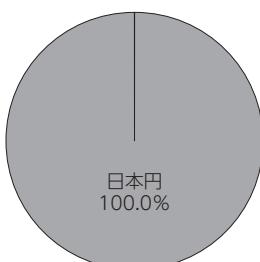
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注) 比率は2020年4月20日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：260銘柄)

	銘柄名	種別	業種	比率
1	ソニー	株式	電気機器	2.0%
2	リクルートホールディングス	株式	サービス業	1.8%
3	任天堂	株式	その他製品	1.8%
4	キーエンス	株式	電気機器	1.7%
5	テルモ	株式	精密機器	1.7%
6	ソフトバンクグループ	株式	情報・通信業	1.4%
7	ユニ・チャーム	株式	化学	1.3%
8	花王	株式	化学	1.3%
9	日本電産	株式	電気機器	1.2%
10	日本電信電話	株式	情報・通信業	1.2%

(注1) 比率は2020年4月20日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等について、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

<ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド>

■基準価額の推移



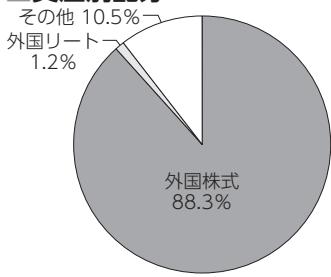
■1万口当たりの費用の明細

(2019年4月19日～2020年4月20日)

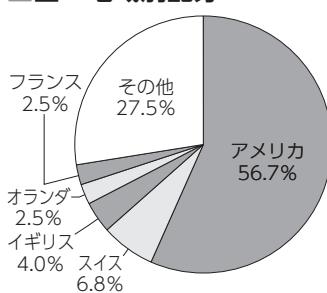
項目	当期
売買委託手数料 (株式)	6円 (4)
(投資信託証券)	(0)
(先物・オプション)	(2)
有価証券取引税 (株式)	4 (4)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	12 (11)
(その他)	(1)
合計	22

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものです。費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。

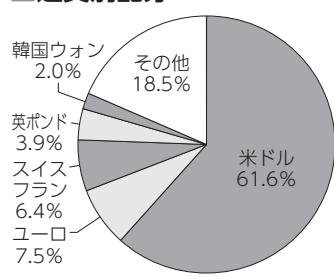
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注1) 比率は2020年4月20日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 「国・地域別配分」は、組入銘柄の発行国・地域に基づいて表示しています。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：506銘柄)

	銘柄名	国・地域	通貨	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	米ドル	3.4%
2	APPLE INC	アメリカ	米ドル	2.7%
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	スイスフラン	2.3%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	新台湾ドル	2.0%
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	米ドル	1.9%
6	NESTLE SA-REG	スイス	スイスフラン	1.9%
7	PFIZER INC	アメリカ	米ドル	1.9%
8	AMAZON.COM INC	アメリカ	米ドル	1.8%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	米ドル	1.8%
10	FACEBOOK INC-CLASS A	アメリカ	米ドル	1.7%

(注1) 比率は2020年4月20日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域は各銘柄の発行国・地域です。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

<ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド>

■基準価額の推移



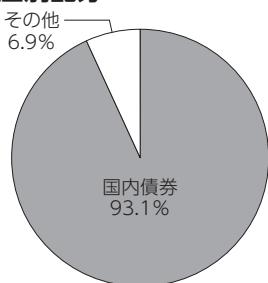
■1万口当たりの費用の明細

(2019年11月19日～2020年11月18日)

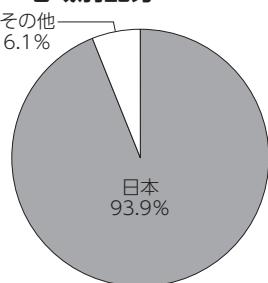
項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
その他費用 (保管費用)	1 (0)
(その他)	(0)
合計	1

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものです。費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。

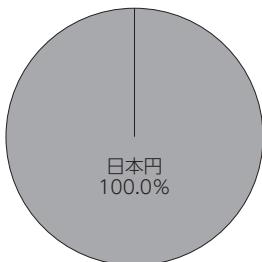
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注1) 比率は2020年11月18日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 「国・地域別配分」は、組入銘柄の発行国・地域に基づいて表示しています。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：97銘柄)

	銘柄名	種別	利率	国／地域	償還日	比率
1	第354回 利付国債（10年）	国債証券	0.100%	日本	2029/3/20	4.2%
2	第410回 利付国債（2年）	国債証券	0.100%	日本	2022/3/1	3.4%
3	第136回 利付国債（20年）	国債証券	1.600%	日本	2032/3/20	3.2%
4	第143回 利付国債（5年）	国債証券	0.100%	日本	2025/3/20	3.1%
5	第358回 利付国債（10年）	国債証券	0.100%	日本	2030/3/20	2.5%
6	第143回 利付国債（20年）	国債証券	1.600%	日本	2033/3/20	2.2%
7	第16回 平成21年度愛知県公募公債	地方債証券	2.218%	日本	2029/12/20	2.1%
8	第357回 利付国債（10年）	国債証券	0.100%	日本	2029/12/20	2.0%
9	第171回 利付国債（20年）	国債証券	0.300%	日本	2039/12/20	1.9%
10	第353回 利付国債（10年）	国債証券	0.100%	日本	2028/12/20	1.9%

(注1) 比率は2020年11月18日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域は各銘柄の発行国・地域です。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

<ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド>

■基準価額の推移



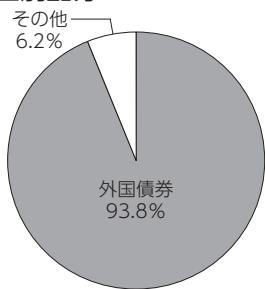
■1万口当たりの費用の明細

(2019年3月14日～2020年3月13日)

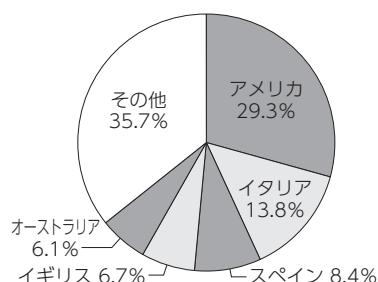
項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)
その他費用 (保管費用)	11 (10)
(その他)	(2)
合計	13

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のものです。費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。

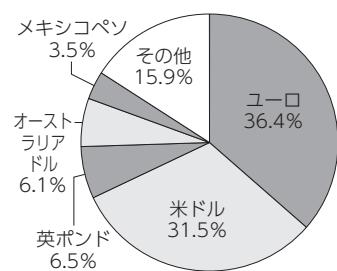
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注1) 比率は2020年3月13日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 「国・地域別配分」は、組入銘柄の発行国・地域に基づいて表示しています。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：170銘柄)

順位	銘柄名	種別	利率	通貨	国・地域	償還日	比率
1	US TREASURY N/B	国債証券	1.750%	米ドル	アメリカ	2024/12/31	5.1%
2	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.000%	オーストラリアドル	オーストラリア	2047/3/21	5.0%
3	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	1.300%	ユーロ	イタリア	2028/5/15	4.3%
4	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	0.350%	ユーロ	イタリア	2025/2/1	3.2%
5	TSY INFL IX N/B	国債証券	1.375%	米ドル	アメリカ	2044/2/15	3.1%
6	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.300%	ユーロ	スペイン	2026/10/31	2.6%
7	US TREASURY N/B	国債証券	1.500%	米ドル	アメリカ	2024/10/31	2.2%
8	UK TSY	国債証券	4.250%	英ポンド	イギリス	2036/3/7	2.0%
9	UK TSY	国債証券	1.250%	英ポンド	イギリス	2041/10/22	1.9%
10	US TREASURY N/B	国債証券	1.500%	米ドル	アメリカ	2026/8/15	1.7%

(注1) 比率は2020年3月13日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国・地域は各銘柄の発行国・地域です。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧いただけます。

＜指標について＞

**「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス（安定型／安定成長型／成長型）」が
主要投資対象とする各資産クラスの参考指標および各マザーファンドのベンチマークについて**

◆TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）は東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化したものに、現金配当による権利落ちの修正を加えたものです。TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではあります、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆MSCI KOKUSAI（配当込み）

MSCI KOKUSAI（配当込み）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は保証するものではありません。

◆NOMURA-B-P-I 総合指標

NOMURA-B-P-I 総合指標は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指標です。NOMURA-B-P-Iは、野村證券株式会社が作成している指標で、当該指標に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）およびFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）およびFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指標について

◆TOPIX（配当込み）

前述のとおりです。

◆MSCI KOKUSAI（配当込み）

前述のとおりです。

◆MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は保証するものではありません。

◆NOMURA-B-P-I 国債

NOMURA-B-P-I 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指標です。NOMURA-B-P-Iは、野村證券株式会社が作成している指標で、当該指標に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

前述のとおりです。

◆FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。当該インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。当該インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(余白)

